

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	8,648	9,178	42,780
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,441	956	278
四半期(当期)純損失 (百万円)	1,079	636	515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,160	443	591
純資産額 (百万円)	5,097	4,939	5,480
総資産額 (百万円)	30,494	30,019	29,302
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	28.15	16.61	13.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.9	14.7	17.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第119期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第120期第1四半期連結累計期間及び第119期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、欧州の債務危機や、原油高等により景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況にありました。

クリーニング業界では、震災後の大きな落ち込みからの回復は見られたものの中長期的に見て需要の弱含みの状況が続いています。

当社グループ（当社および連結子会社）ではこうした現状を踏まえ、お客さま満足をすべての価値の基軸とする「顧客中心経営」を根幹に据えた新中期経営計画を本年度よりスタートさせており、商品・サービスお客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

一方、一般衣料品のクリーニング事業を柱とする当社業務の性質上、季節的要因として第1四半期連結累計期間（1月～3月期）の売上は例年低水準に推移する傾向があります。

以上の結果、東日本大震災が発生した前年第1四半期の実績は上回ったものの、当社グループ売上高は91億7千8百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は、9億4千8百万円（前年同四半期は営業損失13億6千8百万円）、経常損失は9億5千6百万円（前年同四半期は経常損失14億4千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング業務については中長期的に需要が減退傾向にあり、当社グループの売上も伸び悩みが続いておりますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、昨年より取り組みを開始したアパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大を進めております。

クリーニング事業における第1四半期の売上は、特に季節的要因で例年低位となる傾向があり、売上高は39億5千5百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業損失は9億6千1百万円（前年同四半期は営業損失12億2千7百万円）となりました。

#### <レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、昨年後半より主力顧客である都内高級ホテルの宿泊・婚礼宴会需要の持ち直しの傾向があり、売上は回復基調にあります。

一方、ユニフォームレンタル部門においては、外食産業をはじめとした既存のお客さまの取扱い数量の増加が見られたほか、ISO22000認証取得効果により受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えら

れ、増収となりました。

これらの結果、売上高は43億1千9百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は2億6千8百万円(前年同四半期比97.8%増)となりました。

<不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は1億9千8百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は9千3百万円(前年同四半期比36.2%増)となりました。

<その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門については、中長期的に需要が減退している中、集配費を中心とした経費削減の取り組みを行いました。

一方、オフィス等の清掃、リフォーム、オフィス用品のレンタル等を行うハウスクエア部門においては、お客さまからの作業単価の引き下げ要請や定期清掃の見直しの動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

これらの結果、売上高は12億2千4百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は1千4百万円(前年同四半期比41.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加し、300億1千9百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産の増加4億2千3百万円等により4億6千5百万円増加し、103億6千1百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加2億8千2百万円等により2億5千万円増加し、196億5千8百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少7億6千6百万円等により4億9千6百万円減少し、119億3千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加15億1千6百万円等により17億5千3百万円増加し、131億4千1百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少7億3千3百万円等により5億4千万円減少し49億3千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から14.7%へ減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第 1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,333,000	38,333	同上
単元未満株式	普通株式 248,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,333	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式223株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	119,000		119,000	0.31
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		119,000	300,000	419,000	1.07

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケットホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT: SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852	836
受取手形及び売掛金	2 3,782	2 3,800
たな卸資産	4,317	4,369
繰延税金資産	367	790
その他	592	583
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	9,895	10,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,422	12,477
建物及び構築物（純額）	5,810	5,788
機械装置及び運搬具	8,045	8,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,113	7,102
機械装置及び運搬具（純額）	932	927
土地	5,957	5,964
その他	2,943	3,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,021	2,046
その他（純額）	921	1,001
有形固定資産合計	13,622	13,681
無形固定資産	299	321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,388
差入保証金	1,896	1,881
繰延税金資産	1,480	1,380
その他	100	103
貸倒引当金	97	98
投資その他の資産合計	5,485	5,655
固定資産合計	19,407	19,658
資産合計	29,302	30,019



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	2,610
短期借入金	3,849	4,015
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,083
1年内償還予定の社債	25	65
未払法人税等	108	63
賞与引当金	179	292
その他の引当金	29	21
その他	2,874	2,786
流動負債合計	12,433	11,937
固定負債		
社債	40	190
長期借入金	5,862	7,378
退職給付引当金	2,323	2,408
役員退職慰労引当金	239	217
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	192
その他	2,698	2,718
固定負債合計	11,388	13,141
負債合計	23,822	25,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	844
自己株式	229	229
株主資本合計	5,255	4,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	121
為替換算調整勘定	208	220
その他の包括利益累計額合計	281	99
少数株主持分	505	517
純資産合計	5,480	4,939
負債純資産合計	29,302	30,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,648	9,178
売上原価	8,722	8,780
売上総利益又は売上総損失( )	73	397
販売費及び一般管理費	1,294	1,346
営業損失( )	1,368	948
営業外収益		
受取配当金	6	5
受取補償金	17	15
その他	40	43
営業外収益合計	64	64
営業外費用		
支払利息	67	62
シンジケートローン手数料	49	1
その他	21	9
営業外費用合計	137	72
経常損失( )	1,441	956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	19	10
災害による損失	66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
その他	1	-
特別損失合計	243	10
税金等調整前四半期純損失( )	1,684	967
法人税、住民税及び事業税	62	81
法人税等調整額	687	423
法人税等合計	625	342
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,059	625
少数株主利益	19	11
四半期純損失( )	1,079	636

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,059	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	193
為替換算調整勘定	19	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	11
その他の包括利益合計	100	182
四半期包括利益	1,160	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	454
少数株主に係る四半期包括利益	18	11

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
1	財務制限条項 借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	1	財務制限条項 借入金のうち、4,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。
2	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形	2	当四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第1四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 5百万円 支払手形 35

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。		当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。		当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。	
減価償却費	252百万円	減価償却費	242百万円
のれんの償却額	25		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,667	4,169	202	8,039	1,196	9,235	587	8,648
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,227	135	68	1,022	25	997	371	1,368

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 371百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 383百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,955	4,319	198	8,473	1,224	9,697	519	9,178
セグメント利益又はセグメント損失( )	961	268	93	599	14	584	364	948

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 364百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 386百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円15銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,079	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,079	636
普通株式の期中平均株式数(株)	38,329,679	38,326,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。